

特別区長会、東京都に対し要望活動を実施 ～令和9年度 東京都の施策及び予算に関する要望～

特別区長会は、8月18日（火）東京都庁において、令和9年度の都の施策及び予算に関する要望事項を取りまとめ、佐藤智秀東京都副知事に要望書を手渡しました。

また、要望事項の説明の前には、不合理な税制改正に対し都区が連携して反対していく必要性を表明するとともに、火葬需要増加への対応に向け、広域的な視点で都区連携の強化を求めました。

【施策及び予算に関する要望】

要望の内容は、各区から提出された項目をもとに、区長会で決定されたものです。

新規要望項目を含め、計20項目について要望しました。吉住会長からは、特に以下3点の重点課題について発言がありました。

① 災害対策の充実

昨今激甚化・頻発化している気象災害への対策は緊急性が高く、都心部ならではの対策や事前の備えが重要であることから、避難者スペースの確保を含む避難所運営や在宅避難者への支援等の更なる強化に向け、必要な財政支援をお願いする。

また、近年いわゆるゲリラ豪雨が頻発している状況を踏まえ、下水道施設の機能強化について、「経営計画2026」における重点地区の早期着工に向けた事業化と、事業完了までの暫定的な対応を講じるようお願いする。

② 子育て支援策の充実

特別区では、地域ニーズに応じた子育て支援策の充実が喫緊の課題であり、保育環境の維持に必要

不可欠である人材の定着及び安定的な確保が重要であることから、各施設への補助や専門人材確保に向けた支援の充実をお願いする。

また、改正医療的ケア児支援法が来年4月から施行され、都においては、「子供・子育て会議」における病児保育の課題検討が進められていることから、医療的ケア児や病児・病後児保育事業を安定的に実施するための支援をお願いする。

③ 地域課題への対応

治安対策について、特殊詐欺や闇バイト犯罪の増加により住民の不安が高まっていることから、防犯カメラ設置助成の延長や防犯機器設置等に関する財政支援、被害防止に向けた対策の強化など、地域の安全確保に向けた支援をお願いする。

また、多文化共生社会の実現に向け、外国人の適正な受入れ体制の整備や地域日本語教育の体制強化など、国への働きかけを一層進めるようお願いする。

【都の回答】

応対した佐藤智秀副知事からは、「要望の内容は私から責任をもつて知事に伝える。」としたうえで、「与党税制改正大綱で示された法人事業税の更なる収奪や固定資産税への措置検討など、東京の財源を狙った地方税制度の改悪方針は承服できない」として、税制改正に反対し、区と連携を図っていく。また、火葬能力の増強は都全体の喫緊の課題であり、将来を見据えた安定的な火葬体制の確保に向け、区と議論を進めていく。」「子育て支援策の充実について、希望する誰もが子どもを産み育て

やすい環境を整えることは重要であり、病児・病後児保育については都独自の運営費支援やベビシッターを活用した病児保育の検証事業を行っている。また、医療的ケア児やその家族が適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援センターの運営や保育所等における看護師等の配置支援を実施しており、今後も医療的ケアをはじめとする多様な子育てニーズに対応できるよう環境整備を進めていく。」

「地域課題の対応について、犯罪が多様化・巧妙化する中、地域の防犯力向上や犯罪の未然防止等の取組を強化している。区市町村と連携した地域の防犯設備整備への支援に加え、特殊詐欺の体験型啓発事業やターゲットینگ広告の実施、『闇バイト』等の検索者への警告など、犯罪被害と加害防止の両面から対策を進めている。また、外国人の適正な受入れ体制の整備については、多文化共生社会の実現に向けた法整備や財政支援等を国に求めており、引き続き、日本人も外国人も地域で安心して暮らせる社会の実現に向けて取り組んでいく。」

「本日頂いた要望については、来年度予算に向け、真摯に対応を検討する。」との発言がありました。

また、山口総務局長からは、「災害対策の充実について、都内では災害時に多くの避難者が見込まれる一方、在宅避難が可能なマンションも多いことから、『東京都避難者生活支援指針』において在宅避難を重要な柱の一つに位置付け、『在宅避難キャンペーン』の展開や防災キットの配布のほか、避難所環境や在宅避難環境の

整備を促進するため、区市町村による災害用トイレの整備などを支援している。また、豪雨対策については都の基本方針に基づき、河川や下水道の整備、流域対策を関係者と連携して進めるとともに、浸水リスクの高い地区を重点的に整備している。加えて、一部完成した施設の暫定的な活用やパイプ管の整備、雨水ますの増設等の短期対策も組み合わせ、整備効果を速やかに発揮させていく。今後、ハード・ソフトの両面から区と連携し、東京の防災に取り組んでいく。」と発言がありました。

「令和9年度東京都の施策及び予算に関する要望」の本文は、区長会のホームページをご覧ください。
(www.tokyo23city-kuchokai.jp)

(特別区長会事務局)



【東京都への要望活動の様子】右から順に、岸本聡子幹事（杉並区長）、樋口高頭幹事（千代田区長）、服部征夫副会長（台東区長）、佐藤智秀東京都副知事、吉住健一会長（新宿区長）、斉藤猛副会長（江戸川区長）、保坂展人幹事（世田谷区長）、山本亨幹事（墨田区長）

令和9年度 都の施策及び予算に関する要望事項一覧（特別区長会）

要望事項		要望の趣旨	要望先
1	特別区都市計画交付金の拡充	(1) 都区双方の都市計画事業の実績に見合った財源の確保等の実施 (2) 都市計画事業のあり方に係る協議体の設置	総務局
2	都区の役割分担等に関する協議の実施	(1) 都区制度改革・地方分権の趣旨を踏まえた役割分担や税財政制度等に関する協議の再開 (2) 都区の共有財源に係る政策的減免の新設・拡大を検討する際の事前協議 (3) 用途地域等都市計画決定権限の移譲等に関する協議の実施	総務局 主税局 都市整備局
3	減収補填対策の確保	(1) 法人住民税及び法人事業税交付金に係る減収補填債の発行に係る国への働きかけ	総務局
4	子育て支援策の充実	(1) 保育人材の確保・定着等に向けた支援の拡充 (2) 学童クラブ等運営支援の拡充 (3) 「ベビーシッター利用支援事業」等への財政支援 (4) 幼児教育・保育現場の実態を踏まえた補助制度の充実 (5) 多様な他者との関わりの機会の創出事業の継続 (6) 待機児童対策の充実 (7) 5歳児健診実施への支援の充実	生活文化局 福祉局
5	山谷地域に対する総合的施策の推進	(1) 簡易宿泊所の建替えや設備改善等の財政支援	福祉局 産業労働局
6	障害者施策の充実	(1) 障害者グループホーム等設置促進のための支援の充実 (2) 医療的ケアの必要な重症心身障害者（児）の入所・通所施設等への支援拡充 (3) 在宅レスパイト・就労等支援事業の拡充	福祉局
7	高齢者福祉の充実	(1) 施設整備等に対する補助制度の充実 (2) 介護人材の確保・定着及び育成に関する施策の実施	福祉局
8	医療体制の充実と整備	(1) 病床の適正配置及び地域の実情に応じた入院医療の確保	保健医療局
9	配偶者暴力の防止と被害者保護の充実	(1) 各種被害者支援の継続及び拡充	生活文化局 福祉局
10	医療保険制度の充実	(1) 保険料負担軽減策の更なる実施及び財政支援の拡充 (2) 子育て世代への支援 (3) 国民健康保険制度の抜本的な見直しに向けた国への働きかけ	保健医療局
11	受動喫煙対策の強化	(1) 公衆喫煙所設置等の推進及び支援の拡充 (2) 所有地の活用等の推進	保健医療局 産業労働局 建設局
12	交通システムの整備促進	(1) 「2050東京戦略」に示された6路線の早期実現 (2) 地域公共交通の確保・充実	都市整備局 産業労働局 交通局 教育庁
13	都市計画道路等の整備促進	(1) 東京外かく環状道路の整備促進 (2) 連続立体交差事業の促進	都市整備局 建設局
14	都市インフラの改善	(1) 国道の立体整備の推進に向けた国への働きかけ (2) 電線類の地中化の促進 (3) 公共インフラ老朽化対策への技術的・財政的支援 (4) 市街地再開発事業への財政措置を含めた支援等 (5) アスベスト対策の推進	都市整備局 建設局
15	災害対策の充実	(1) 土砂災害防止対策の推進 (2) 避難者対策の推進 (3) 在宅避難者等への対策の強化 (4) 木造密集地域対策の一層の充実 (5) 下水道施設の機能強化 (6) 大規模水害等への対策強化 (7) 災害廃棄物処理に係る仮置場の確保 (8) 一般緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援策の充実	総務局 主税局 都市整備局 住宅政策本部 環境局 建設局 港湾局 交通局 下水道局
16	都市緑地の保全の推進	(1) 自治体による緑地買取りへの対応 (2) 緑地所有者への支援	政策企画局 主税局 都市整備局 産業労働局
17	廃棄物処理対策の強化	(1) 小型充電式電池処理の仕組みの確立	環境局
18	地域課題への対応	(1) 治安対策の強化 (2) 民泊急増による生活環境悪化への対応 (3) 町会・自治会活動への支援 (4) 多文化共生社会の実現に向けた体制整備への支援	財務局 主税局 生活文化局 都民安全総合対策本部 産業労働局
19	学校教育の推進	(1) 特別な支援を要する児童・生徒に対する教育の充実 (2) 公立学校施設の改築等に係る規制緩和及び財政措置	都市整備局 教育庁
20	観光に関する課題への対策	(1) 観光バス駐車場の整備促進 (2) 観光振興施策の充実	財務局 主税局 都市整備局 環境局 産業労働局